

「改憲」阻止！あらゆる戦争政策に断固反対！

平和で安心して暮らせる社会の実現に向けてたたかいを創りだそう！

2016年7月10日、第24回参議院議員選挙の投開票が行われ、JR東労組推薦議員16名中12名の当選を勝ち取り、私たちの代表である「たしろかおる」は、この間職場からのたたかいを積み上げてきたが、「惜敗」となった。

日本が侵略戦争を起こし敗戦してから71年目、戦後政治史の転換点を迎えることとなった。自民・公明両党は、安倍首相が勝敗ラインと掲げる改選過半数61議席を大きく上回る70議席を獲得し、「憲法改悪」に賛同する勢力が、非改選の分も合わせて3分の2に達し、初めて改憲発議が可能となる改憲勢力が形成された。私たちJR東労組青年部は、「壊憲」阻止！を堂々と掲げ、安倍政権の推し進めるあらゆる戦争政策に断固反対し、たたかいを推し進めていく！

今選挙の最大の争点は「憲法改悪」であることは明白だ。「消費税10%への引き上げ」「アベノミクスの是非」について国民に信を問うと、意図的に争点化を回避したと言わざるを得ない。安倍首相は、憲法改正を政治目標に掲げ、「自民党総裁在任中に成し遂げたい」と公言してきた。しかし、自民党は参院選公約で、憲法改正に触れてはいるものの「選挙で争点とすることは必ずしも必要ではない」と街頭演説で憲法に触れることはなかった。更には、改選議席の大勢が明確になった際、安倍首相は、「憲法改正は自民党の立党以来の悲願」と強調した上で、「憲法改正するとはずっと申し上げている。選挙公約にも書いてある。憲法前文から全てを含めて変えたいと思っている。」と選挙の大勢が整った途端に、言及する始末だ。この間安倍政権は、国政選挙において「経済政策」を争点に掲げる反面、特定秘密保護法や安全保障法をはじめとした戦争政策を強行的かつ着実に可決・成立させてきた。その経緯を踏まえれば、争点を意図的に回避した先が「壊憲」であることは明らかだ。

私たちは、先の大戦においてアジアで2,000万人、日本で310万人の尊い命を犠牲にしてしまった否定的事実から、日本国憲法が制定され、「国民主権・基本的人権の尊重・平和主義」という世界に誇るべき柱を打ち立ててきたのである。日本国憲法の本来の役割は、時の権力の暴走に歯止めをかける「公権力行使のルールとその限界」を定めたものである。私たちの、最大の「武器」だからこそ、「壊憲」ではなく、私たちが守り抜かなければならない。JR東労組青年部は、この間、全職場で個別総対話行動を展開し、「たしろかおる」と共に実現させる『平和政策』や自民党憲法改正草案等の学習会を通じて、平和と政治意識を高め合ってきた。そして、多くの青年部員が1人ひとりの意志を明確にし、「投票」という権利を行使してきた。なぜならば、「戦争する国づくり」を着実に推し進め、労働諸法制の改悪を通じて、労働者の「命」を脅かす安倍政権への危機感からに他ならない。

JR東労組青年部は、戦争の犠牲になるのは、労働者であり、未来の子どもたちであることを踏まえ、今後も「壊憲」阻止！あらゆる戦争政策に断固反対！の意志を明確に打ち出していく。そして、個別総対話行動を基礎に、職場活動を更に強化し、17春闘勝利に向けて更なるたたかいを創りだそう！

全青年部員の皆さん！

「終わったら、始める！」常に前進するのみである！

2016年7月11日
東日本旅客鉄道労働組合青年部
中央常任委員会